

高齢期の

きこえの支援を

考える

日本共産党都議団報告



日本共産党東京都議会議員団は、11月16日(土)に「高齢期のきこえの支援を考える」と題した企画を行いました。当日は、会場いっぱいの約170人の方にご参加いただきました。

そねはじめ都議団長が開会あいさつ。慶應義塾大学耳鼻咽喉科の小川郁教授からお話を伺い、質疑応答にも丁寧に答えていただきました。また、ご来賓を代表して、東京都医師会の尾崎治夫会長、日本補聴器工業会の赤生秀一副理事長、東京都中途失聴・難聴者協会の新谷友良理事長からごあいさついただきました(講演とあいさつの要旨は次ページ)。都議会の他の会派からも、複数の都議の方にご参加いただきました。

共産党都議団の都議会での取り組みについて池川友一都議が報告。大山とも子都議団幹事長が閉会のあいさつをしました。



▶共産党都議団の活動について報告する池川友一都議。報告の詳細は裏面に掲載。

日本共産党都議団報告



きこえのバリアフリー 難聴と 補聴器に支援を

共産党都議団の取り組みと「難聴と補聴器アンケート」結果



▲共産党都議団発行「きこえのバリアフリー 難聴と補聴器に支援を」 共産党都議団のホームページからダウンロードできます

共産党都議団は、12年の難聴者の支援に関する提言を発表以来、きこえの問題に取り組んできました。18年の予算特別委員会で都は初めて「聞こえのバリアフリーに取り組み」と公式に答弁。また、この間の論戦で知事は「多くの高齢者にとりまして難聴は身近な問題」であり、「今後とも、高齢者の聞こえの支援を推進」と答えました。

さらに、都として「聴力低下が見られる方にとって、早期からの補聴器使用は、日常生活の質の向上を図る上で有効なものと認識しております」という重要な答弁もありました。共産党都議団で取り組んだアンケートの内容も含め、取り組みをパンフレット「きこえのバリアフリー 難聴と補聴器に支援を」(左)に掲載しています。

共産党都議団の活動報告

寄せられた感想を紹介します

- 難聴対策の重要性が理解できた。
- 有意義な会でした。共にがんばりましょう。
- この課題の全体像がわかった。
- トレーニングの必要性、検査の必要性がよくわかった。
- 党派を越えたとりくみとして、補聴器への公的補助の実現へ取り組みたい。
- 学習会を受けて市議会でも取り組んでいきたい。
- たいへん実りのある学習会でした。色々な立場の方の率直な話が聞けてよかったです。都議団のパワーがよくわかりました。

参加申込要予約 11/10 まで

高齢期のきこえの支援を考える

11/16 Sat. 15:00-17:00

TKP西新宿
カンファレンスセンター
ホール3B

Guest speaker
小川郁先生

主催 日本共産党都議団

▲「高齢期のきこえの支援を考える」の告知チラシ

東京都医師会 尾崎治夫 会長



目、耳、歯はすごく大事で、全部しっかり治していくと健康で認知症にならないで生活できます。補聴器は非常に大事で、私のところにも何人も（相談に）きています。ちゃんと耳鼻科の先生にかかると、専門店で買ってトレーニングしながらやっていくことが大事です。自民党も共産党もいのちを守るのは一緒です。

日本補聴器工業会

赤生秀一 副理事長



補聴器をつけることに抵抗がある方が多く普及率が14%と低い。一番大事なのは買うときに専門家が関わり、その前には耳鼻科医に診てもらうことです。仕組みを作るために（問題意識を）共有できることはありがたい。どの党かは関係なく、難聴者のためにみんなで取り組んでほしいと思います。

東京都中途失聴・難聴者協会

新谷友良 理事長



人口の10%をこえる人がきこえに何らかの障害があると言われながら、社会の理解は遅れています。共産党都議団のくり返しの議会での質問が社会の理解に大きな力になっています。補聴器の公費補助や補聴器相談医、言語聴覚士、補聴器技能者の整備など、多面的な議論がすすむことを期待します。

慶應義塾大学耳鼻咽喉科 小川郁 教授



慶應医師会会長。日本耳鼻咽喉科学会専門医、補聴器適合判定医、補聴器相談医。難聴問題の第一人者としてご活躍中。

難聴・補聴器と認知症

小川郁教授は、「難聴・補聴器と認知症」と題して、(1) 超高齢社会における聴覚障害、(2) 認知症とわが国の認知症対策、(3) 難聴・補聴器と認知症、(4) これからの難聴予防と対策の柱で講演しました。

認知機能が低下

小川教授は、難聴についてコミュニケーションが不自由になり笑ってごまかすようになることから「ほほ笑みの障害」と言われると紹介。高齢化が進む中で、難聴者は、2025年には1400万人の方が補聴器が必要な難聴

補聴器は効果有

また、難聴と認知機能の低下の関連について、難聴によってコミュニケーションの障害が起き、社会的孤立を招くことで認

知機能が低下するとの仮説など説明しました。同時に、補聴器を使用することでうつや認知障害を抑制する効果が示されている各種調査結果を紹介。難聴が高度なほど、認知機能が低下し、補聴器の使用者は認知機能が保たれていたという比較データを示しました。さらに、補聴器をつけて、新聞や雑誌を音読するトレーニングや、人とのコミュニケーションが取れる環境をつくる重要性を力説しました。

都全体に広げて

その上で、補聴器を必

要としている人のうち、使用している人の割合は14%にとどまっている要因の一つとして公的補助がほとんどないことを指摘。医療費控除や先天性難聴の子どもへの対応予算が拡充したことを紹介するとともに、今度は高齢者の難聴対策などを求めていると述べました。そして、都内8区で行われている補聴器購入費への支援を東京都全体に広げてもらいたいと、力を込めて語りました。
〔東京民報〕11月24日付から一部引用